

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大	事業	001	庁舎管理事業	中	事業	01	庁舎管理事務事業		
小	事業	01	庁舎管理事務事業					他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進	部局	監理課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市庁舎管理規則		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市役所本庁舎及び各支所庁舎の施設を良好な状態に保ち、公務を正常かつ円滑に執行出来る状態にする。また、来庁者の利便性向上に努める。

【事業の概要】

◆庁舎管理事務事業 101,693 千円

庁舎（本庁舎及び各支所庁舎）の維持管理経費

○需用費	39,961 千円
○役務費	9,452 千円
○委託料	22,707 千円
○使用料及び賃借料	8,029 千円
○工事請負費	20,870 千円
○備品購入費	59 千円
○負担金	615 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	101,693	144,730	153,712	△ 43,037
人件費	19,520	17,916	28,168	1,604
総事業費	121,213	162,646	181,880	△ 41,433
人員				
正職員	2.91 人	2.68 人	4.02 人	0.23 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	2.91 人	2.68 人	4.02 人	0.23 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	29,051	55,724	10,497	△ 26,673
一般財源	92,162	106,922	171,383	△ 14,760

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	光熱水費使用量の削減	%	目標	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0
			実績		-5	-16.6	-9.0	1.0
			達成率(%)	0.0	490.0	1660.0	900.0	-100.0
指標の説明								
指標	電気料の実績	千円	目標					
			実績		27,282	28,961	30,826	31,015
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	電気の使用量については約16.6%の削減、電気料は約5%の削減が図れました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>目標以上の削減が図られました。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>本庁舎及び各支所庁舎施設について、必要な改修工事や設備機器の保守点検等を実施し、施設の適正な維持管理に努めました。また、不足する本庁駐車場を整備し、来庁者の利便性向上に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>新庁舎が完成し、庁舎管理費の増加が予測されますが、引き続き管理費の削減に努めていきます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大事業	051	財産管理費			中事業	01	財産管理事務事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	(3)市有資産の有効活用 ・市が有する土地や建物の有効活用を図るため、民間に貸し出すことなどにより、市民の利便性の向上や賑わいの創出、公共サービスの質の向上、効率化に繋がるものは、積極的に有効活用を図ります。
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		監理課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-4	公共施設の効率的な維持管理		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則、法定外公共物管理条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市の財産管理状況を把握し、普通財産の適切な貸付等を行うことにより財産の有効活用を図る。また、利活用の予定がない土地については速やかに売却し収入の確保に努める。

【事業の概要】

監理課所管の行政財産及び普通財産の維持管理経費

- 需用費 378 千円
消耗品費、光熱水費 (電気料、上下水道料)
- 役務費 8,478 千円
火災、損害保険料
- 委託料 3,831 千円
樹木等管理、除草等 2,007 千円
測量委託料等 1,824 千円
- 賃借料 47,994 千円
公会計管理台帳システムリース料 352 千円
土地借上料 47,642 千円
【三国】 (46,723㎡) 【丸岡】 (37,195㎡)
【春江】 (16,370㎡) 【坂井】 (38,153㎡)
- 工事請負費 1,575 千円
本庁駐車場整備工事等
- 負担金 19 千円
農地転用決済金 (本庁駐車場)
- 賠償金 (事故等損害賠償金) 5 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	62,280	107,913	72,148	△ 45,633
	人件費	33,070	34,428	30,551	△ 1,357
	総事業費	95,350	142,341	102,699	△ 46,990
人員	正職員	4.93 人	5.15 人	4.36 人	△ 0.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	4.93 人	5.15 人	4.36 人	△ 0.22 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	28,334	49,865	29,914	△ 21,531
	一般財源	67,016	92,476	72,785	△ 25,459

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	土地の売払い額	千円	目標	25,000	25,000	50,000	50,000	50,000
			実績		22,373	52,971	81,762	45,863
			達成率 (%)	0.0	89.5	105.9	163.5	91.7
指標の説明								
指標	売払い土地面積	㎡	目標					
			実績		1,419	3,746	6,474	4,817
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	土地の売払いについては、目標達成率89.5%となり目標達成が出来なかった。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>土地売却の入札を行っても、売れない土地があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>利活用の予定がない土地を一般競争入札で売払いを実施しました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大	事業	051	財産管理費	中	事業	06	市営駐車場等管理運営事業		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	4-7	公共交通網の整備・充実		監理課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市営駐車場条例、同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
行政目的に応じて設置した駐車場及び駐輪場の適切な管理を行い、住民の利便性向上に努める。

【事業の概要】

市内駐車場及び駐輪場の維持管理経費

駐車場	JR春江駅（指定管理）、JR丸岡駅南（指定管理）、 JR丸岡駅長畑（指定管理）、えち鉄三国駅前（指定管理）、 えち鉄えっせる坂（指定管理） 桜谷、山上西、新保中央、三国港駅前
駐輪場	JR春江駅東、JR春江駅西、えち鉄太郎丸エンゼルランド駅、 えち鉄西長田ゆりの里駅、JR丸岡駅南、JR丸岡駅北、 えち鉄下兵庫こうふく駅、えち鉄大関駅、えち鉄三国神社駅

- 需用費 205 千円
光熱水費（電気料）、駐車場区画線修繕
- 役務費 11 千円
火災保険料
- 使用料及び賃借料 1,450 千円
土地借上料（3,715㎡）

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,666	3,551	1,623	△ 1,885
	人件費	3,555	3,877	3,083	△ 322
	総事業費	3,456	7,428	4,706	△ 3,972
人員	正職員	0.53 人	0.58 人	0.44 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.53 人	0.58 人	0.44 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,029	1,029	474	0
	一般財源	2,427	6,399	4,232	△ 3,972

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	JR駅駐車場の年間利用者台数	台	目標	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
			実績		33,521	33,633	32,535	34,911
			達成率(%)	0.0	104.8	105.1	101.7	109.1
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

概ね計画は達成しています。

指標に基づく評価

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>パークアンドライドの促進をする意味では、現状どおりの運用で問題ないと考えます。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>所管する駐車場等について、適正な維持管理に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大	事業	051	財産管理費	中	事業	11	公用車管理事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		監理課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市公用自動車使用規程		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 公用車を適切に管理し、効率的な配置及び運用を行う。また、議長、市長公用車の運行及び行政、関係団体研修等に使用するバスの運行を管理する。

【事業の概要】

公用車（本庁・支所分 計90台）の維持管理経費

内訳	普通車38台、軽自動51台、研修バス1台
----	----------------------

○需用費	12,192 千円
消耗品費（交換オイル、タイヤ等）	
○役務費	4,737 千円
手数料（車検、法定点検等）	
○委託料	1,910 千円
市有バス運行委託料	
○使用料及び賃借料	3,028 千円
公用車リース料（契約6台）	
○備品購入費	3,730 千円
公用車購入費（新規購入5台、リース買取1台）	
○賠償金	903 千円
公用車事故等損害賠償	
○公課費	518 千円
自動車重量税	

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	27,018	40,420	31,390	△ 13,402
人件費	12,343	11,365	13,383	978
総事業費	39,361	51,785	44,773	△ 12,424
人員				
正職員	1.84 人	1.70 人	1.91 人	0.14 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.84 人	1.70 人	1.91 人	0.14 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	2,197	5,002	2,048	△ 2,805
一般財源	37,164	46,783	42,725	△ 9,619

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	1台当たりの年間維持管理費	千円	目標	410	410	410	410	410
			実績		259	305	327	281
			達成率(%)	0.0	158.3	134.4	125.4	145.9
指標の説明								
指標	事故の件数	件	目標	15	15	15	15	15
			実績		11	14	30	11
			達成率(%)	0.0	136.4	107.1	50.0	136.4
指標の説明								
指標	年間管理台数	台	目標		92	94	96	98
			実績		90	97	96	93
			達成率(%)	0.0	102.2	96.9	100.0	105.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	1台当たりの年間維持管理費、事故件数は目標達、年間管理台数の目標は達成できました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			
<p>公用車で事故を起こした職員に対し、運転適性検査を実施し、安全運転への意識向上に努めています。</p>				
<p>成果と改善点</p>	<p>公用車の適正かつ効率的な管理に努めました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
大	事業	101	入札事業	中	事業	01	入札事務事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		監理課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法、公共工事の入札及び契約の促進に関する法律			
根拠規程	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 公共事業は、経済活動や市民生活の基盤となる社会資本の整備を行うものであり、その入札を適正に執行するとともに建設業者の健全な育成を図る。

【事業の概要】

入札執行に係る事務経費

・10,000千円以上の建設工事は一般競争電子入札、その他は指名競争（電子）入札にて執行。

○旅費	25千円
研修旅費	
○需用費	44千円
消耗品費（設計額閲覧CD等）	
○委託料	1,382千円
土木工事積算システム等・契約管理システム保守	
○使用料及び賃借料	1,957千円
土木工事積算システム・契約管理システムリース、電子入札システムリース	
○備品購入費	165千円
電子調達用パソコン	
○負担金	4,884千円
福井県電子調達システム共同利用負担金	4,849千円
会議・研修参加負担金	35千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	8,457	12,178	6,761	△ 3,721
人件費	18,782	18,384	19,970	399
総事業費	27,239	30,562	26,731	△ 3,322
人員				
正職員	2.80 人	2.75 人	2.85 人	0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	2.80 人	2.75 人	2.85 人	0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	164	159	159	5
一般財源	27,075	30,403	26,572	△ 3,327

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	全入札件数に占める電子入札件数の割合	%	目標					
			実績		76	79	76	78
独自指標			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価			電子入札導入を目標に設定した業種に関する移行は達成し、入札を適正に執行できていると考えています。					

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	適正な入札業務を執行することができたと考えています。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	市の事業執行上、当然に継続して執行すべき事業であるため評価しないこととします。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	03	土地開発基金費
大	事業	001	土地開発基金	中	事業	01	土地開発基金		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		監理課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		土地開発基金条例、土地開発基金管理規則		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため土地開発基金を積み立てる。

【事業の概要】
 ○積立金 332 千円
 土地開発基金積立金（利子分）

（参考）土地開発基金の状況（年度末） （単位：千円 m²）

	平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高①-②+③
		取崩額 ②	積立額 ③	
現金	425,943	0	332	426,275
土地	59,557.73	0	0	59,557.73

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	332	375	222	△ 43
人件費	1,006	669	701	338
総事業費	1,338	1,044	923	295
人員				
正職員	0.15 人	0.10 人	0.10 人	0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.15 人	0.10 人	0.10 人	0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	332	375	222	△ 43
一般財源	1,006	669	701	338

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		千円	目標					
独自指標	現金現在高		実績		426,275	425,943	425,568	425,346
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	基金の適正な管理に努めることができました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	基金の適正な管理に努めました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	
方向性の理由	基金を積み立てる事業のため、評価しないこととします。